22 「地域計画の策定について～他地区から農業法人の新規参入～」

美濃市　立花地区　　令和５年度

【地域の概要】

○市の面積の80%を山林が占める中山間地域で、農地500ha（4%）が存在。令和４年度に基礎調査（農振整備計画）により、農振農用地を300haから240haに見直し、守り活かす農地を明確化した。

○また、地域ごとの「農地の現状」「耕作状況」「地域の意向」をヒアリングを含め、現地調査し、マッチングリストを作成。

○立花地区は農用地約6.1haがあるが耕作者が不在であったため、人・農地プランが策定されていない。

①取組開始前の状況や課題

佐ヶ坂集落　水田4.3ha
○昭和40年頃から揚水ポンプを設置し、兼業農家30世帯が水稲を栽培。

揚水ポンプ老朽化による耕作断念
○令和元年から老朽化によりポンプが故障。農家は４世帯（平均75歳）に減少しており、獣害もあるため、修繕・更新を断念。

農地保全管理は継続
○水稲栽培ができなくなったが、荒廃だけはさせないよう集落の水利組合長、農業委員、推進委員などで、除草・耕起など保全管理を続けていた。

集落から市に相談
○隣接する郡上市からの入作で、市内で約１haの露地野菜をつくる法人が、規模拡大意向があったことから、当地での耕作に向け利用調整を開始。

②取組内容

現地調査・案内（令和4年4月頃）
○地区の農業委員・推進委員、市が、法人を案内し、圃場条件や土壌を現地確認。集落による保全管理が奏功し、すぐに作付けできると判断。

農地所有者説明会（令和4年8月）
○委員から農地所有者に、まずは試験的に1年の法人への農作業委託を提案。
○委員が中心となり農地所有者28軒を訪問し、3.2haの同意を得て、秋から露地野菜の栽培が開始した。

生育順調・地域計画へ（令和5年8月）
○農地所有者、法人、委員、市が協議の場に参加。作物が育つ圃場になり、法人の信頼・期待が高まり、農地中間管理事業による集積・集約、集落の農地保全組織・自治会等と連携して地域ぐるみで農地を守る意見が出された。

地域計画策定（令和5年10月）
○東海３県で第1号となる地域計画策定。目標地図は法人を受け手に位置づけ。

③今後の展開と方向性

令和5年冬、6年から本格生産へ
○地域計画に沿って、農業委員・推進委員が農地所有者を訪問して手続きを進め、農地中間管理事業により約3.7haの6年間の利用権設定を完了。
○ダイコン、ソバの本格生産が開始していく。

機構集積協力金の活用
○法人への新規集積により交付を受けた協力金を土壌改良や畦畔防草シートに活用して、法人が耕作しやすい環境整備を進めていく。

他地区の地域計画に横展開
○市では立花地区の他に8地区で地域計画策定を検討。
○立花地区の事例を広報、新聞記事などでPRし、知らない・聞いていないをなくしながら、地域を繰り返し訪問し意向を丁寧に把握して、それを具体化する計画策定に繋げていく。

全国農業新聞
NATIONAL AGRICULTURAL NEWS
2023年（令和5年）
11月24日 金曜日
月4回金曜日発行
農地を活かし 担い手を応援する
農業委員会ネットワーク機構
発行所 全国農業会議所
〒102-0084 東京都千代田区二番町9の8
中央労働基準協会ビル ☎03-6910-1130
ホームページhttp://www.nca.or.jp/shinbun
©全国農業会議所2023
お申し込みは、お近くの農業委員会へどうぞ

将来図を描く

事例編 ⑤

岐阜・美濃市

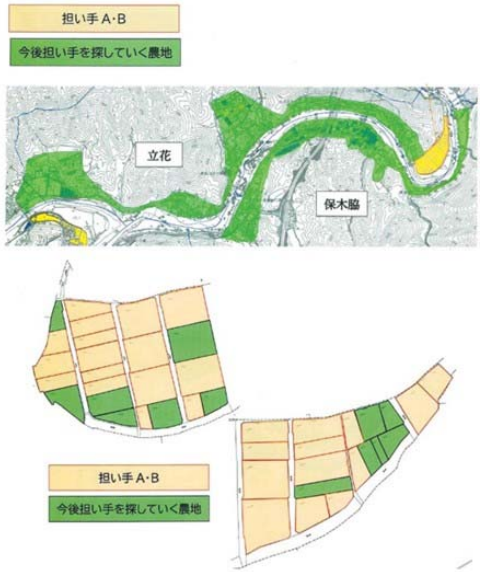
全国でもいち早く計画策定

農業委員ら中心に意向取りまとめ

岐阜県の中央に位置し、清流・長良川が南北に流れる美濃市。同市は9月末、立花地区で県内初、全国でもトップレベルの速さで地域計画を策定した。スムーズな策定につながったのは、農業委員らが中心となり、昨年から同地区佐ヶ坂集落で地権者の意向を取りまとめ、市外の担い手とマッチングにつなげたことが大きい。同市農業委員会と市産業課が協力し、今後、全9地区での策定に向け、地区ごとに協議を進めている。

立花地区で早期策定のポイントとなった佐ヶ坂集落は4・3㌶の水田地帯だ。約60年前に揚水ポンプを設置し、稲作を始めたが、数年前に老朽化でポンプが故障した。耕作者だった4人の平均年齢は80歳と高齢で、獣害もあったことから、費用面を鑑みて修理を断念。一部でダイコンやサツマイモを作付けるも、休耕地が増えていた。

農業委員の岩佐和信さん（80）は「水利組合の組合長だった同級生を中心に集落で草刈りは続け、圃場はきれいに管理していた。先祖が苦労して開墾した土地が荒れるのはたまらないだろう。なんとかしたかった」と説明する。



上立花地区の目標地図。今後担い手を探す集落も多い。右上の黄色で塗った場所は佐ヶ坂集落で、別途作成下佐ヶ坂集落の目標地図

市産業課に相談すると、同市内で1㌶の入作をしていた隣接する郡上市の法人が農地を広げたい希望を持っていることが判明。岩佐さんを中心に、まず1年、同法人への作業委託をしてはどうかと28軒の地権者を戸別訪問した。全体での説明会も実施し、3・2㌶で同意をとりつけた。

同市産業課と農業委員会事務局を兼任している地域計画策定の担当者は「作物が育ち、圃場がきれいになる様子を住民が見て、集積はさらに進んだ。機構集積協力金の活用も考え、地域計画の策定を進めた」と説明する。

委員への信頼が集積を円滑に

今年8月、地権者、農業委員、事務局らが集まり、地域計画策定に向けた説明会を実施。その後、岩佐さんと農業委員の丸茂幸治さん（73）は機構への集積の同意書を持って、地権者を回った。丸茂さんは「預けるなら、『中途半端に辞めず、長く耕作してほしい』が基本的な地権者の願い。圃場が整備されるのを見て、自分で耕作したいという人も現れた」と笑顔を見せる。

今後の打ち合わせをする岩佐さん（左）と渡辺会長

意向は、担い手に任せるか、自分でやるかの2択でまとめ、目標地図の素案を完成。その他の集落は「今後担い手を探す」地区とし、地域計画の策定まで結びつけた。

同市農業委員会の渡辺基成会長（72）は「機構への集積がスムーズだったのは、農業委員への信頼があったからこそ。日頃から密にしている委員間のコミュニケーションを生かし、他地区での策定につなげたい」と意気込む。

地域計画は9地区で策定を予定。同地区の策定を基に担い手とのマッチングをめざす地区もでてきた。渡辺会長は「耕作放棄地が増える中、先祖代々の土地を守るには信頼される担い手とのマッチングが欠かせない。和紙を筆頭に三つの世界遺産を持つなど市の魅力もアピールし、新規就農者などさまざまな担い手を呼び込めれば」と今後を見据えた。